

【エクアドル政務・経済・外交：2024年11月】

1. 内政

(1) アバッド副大統領に対する150日間の休職処分

(ア) 11月8日、エクアドル労働省は、アバッド副大統領に対し、公職法第48条b項の「勤務日連続3日以上、理由なく勤務を放棄した場合」に該当する重大な過失があったとして、150日間(土日含む)の無給での休職を命じた。

(イ) エクアドル労働省は、アバッド副大統領が、本年9月1日にトルコに到着していなければいなかったところ、実際の到着は9月9日であったとして、勤務日5日間の職務放棄があったとしている。

(2) トピック大統領候補の立候補資格不承認

(ア) 11月10日、選挙裁判所(TCE)は、次期大統領選挙に候補者登録をしていたジャン・トピック候補(SUMA 党)の立候補資格を否定する判決を下した。愛国協会党(PSP)議員及びパチャクテック党議員からのトピック大統領候補の立候補資格不服申し立てに関し、11月8日、CNE は、同不服申し立てを否認していた。

(イ) 今般、TCE は、トピック候補が、憲法第113条第1項及び選挙法第96条第1項に定められた事項に抵触すると明らかになったことから、上記不服申し立てを受け入れることとした旨説明した。TCE は、トピック候補に関し、国家との契約において、適切に繋がりを切ることができず、引き続き関係企業の最終利益者であり続けていることから、同候補の候補者資格に関し、憲法及び法律で定める要件を満たしていないとの結論に至った旨述べた。

(ウ) 従って、TCE は、CNE の判決を覆し、トピック候補の大統領選挙立候補資格を否定するとともに、CNE に対し、SUMA 党の代理大統領候補登録のために、法律で定められた期間を設けるよう命じた。

2. 外交

(1) トランプ共和党候補選出に対するノボア大統領及び外務省の反応

11月6日、米国大統領選挙においてトランプ元大統領が選出されたことを受け、ノボア大統領は自身の公式 SNS「X」にて祝意を表明し、また、エクアドル外務省も公式 SNS「X」にプレスリリース(5日付)及びコミュニケ(6日付)を掲載した。

(ア) ノボア大統領の祝意表明(11月6日付)

トランプ大統領おめでとう。米大陸の未来は明るい。

(イ) エクアドル外務省プレスリリース(11月5日付)

エクアドル政府は、米国に対し、この偉大なる国の創世の基盤となっている民主主義の深い根を強固なものとした、本日実施された歴史的選挙に祝意を表明する。米国の選挙プロセスは、この度も、民主主義の原則に忠実に実施された。エクアドルは、

二国間アジェンダの強化及び全ての分野における協力拡大へのコミットを表明する。政治、経済及び文化面における深く歴史的な絆の下、二国間関係は強化されるだろう。

(ウ)エクアドル外務省コミュニケ(11月6日付)

エクアドル政府は、米国において、昨日、選挙が模範的に実施されたことに敬意を表すとともに、ドナルド・トランプ新大統領の勝利を祝し、両国間の確固たる友好・協力関係の強化へのコミットを改めて表明する。

(2)第7回民主主義の発展のための同盟(ADD)の外相会合:内務省プレスリリース

(ア)11月8日、パレンシア内務大臣及びソメルフェルド外務大臣は、パナマにおいて開催された第7回民主主義の発展のための同盟(ADD)の外相会合に出席した。同会合では、地域の安全保障、麻薬組織、テロ、サイバーセキュリティ、不法移民といった共通の課題に取り組むための協力案について話し合われた。

(イ)ADDの加盟国(注:エクアドル、コスタリカ、パナマ及びドミニカ共和国)は、安全保障及び国際犯罪組織の撲滅に焦点を絞った新たな柱に取り組むことに合意した。エクアドルは同取り組みのリーダーを担うとともに、犯罪組織に対する協働アクションプランの採択に取り組む。

(ウ)パレンシア内務大臣は、諜報活動及びサイバーセキュリティの強化、国境管理戦略やADD加盟国間における重要なサプライチェーンを形成するニアショアリング・フレンドショアリングについて述べた後、安全保障分野における地域協力の強化にコミットすることを表明した。

(エ)さらに、同内務大臣は、国際組織犯罪や関連犯罪に対する調査協力のための場を設けるとともに、地域的・組織的な協力を強化し、地域全体での警察の協力強化を模索していく、地域レベルでの戦略的な公共政策のビジョンを持つ重要性を強調した。

(3)ゴンザレス・ベネズエラ次期大統領の承認:外務省コミュニケ

(ア)11月21日、エクアドル外務省は、同省の公式 SNS「X」にて、同日付でベネズエラ大統領選挙に野党側統一大統領候補として出馬していたエドゥムンド・ゴンザレス氏を次期ベネズエラ大統領として承認する旨のコミュニケを発出した。

(イ)エクアドル政府は、ベネズエラ国民の主権的な意思を代表する7月28日の選挙結果に基づき、エドゥムンド・ゴンザレス氏を次期大統領として承認(reconoce)する。エクアドル並びに国際社会は、公平かつ透明性のある選挙結果の検証を訴えているものの、これが行われておらず、また、ベネズエラの選管は法の支配の原則を損なわせるとともに、ベネズエラ国民に対する迫害や人権を侵害させている。国家は、民主主義の真なる行使には無条件に有権者の意思を尊重することが求められることから、エドゥムンド・ゴンザレス氏をベネズエラにおける大統領選挙の真なる勝者として支持することを主張する。

3. 経済

(1)IMF スタッフの当国訪問及び借款に係るレビュー

(ア)11月8日、経済財務省は、今年5月31日に IMF とエクアドル政府間で合意した、「拡大信用供与措置(EFF)」に基づく、4年間で30億 SDR(40億ドル相当)の借款のレビューに係るプレスリリースを発出した。同プレスリリースは以下(イ)のとおり。

(イ)11月8日、経済財務省と IMF 技術スタッフ間において実施されていた協議は終了し、同協議にてエクアドルの経済計画実施に係る進展が確認された。IMF 技術スタッフは、同国の歴史的な干ばつという困難な状況において、経済政策及び構造改革プログラムの実施に係る重要な進展を認識している。

(2)コロンビアからの電力供給再開の動き

11月14日、コロンビア鉱物・エネルギー省は、自国の電力が賄われることを前提にエクアドルへ余剰電力の供給再開を検討している旨発表した。エクアドルへ供給予定の電力は火力発電を利用するとし、コロンビアの電力構成の66%を占める水力発電は含まれないとした。

(3)ペルー・チャンカイ港の活用

(ア)11月14日に中国の上海を結ぶペルーのチャンカイ港の開港式が行われ、中国からは習近平国家主席、ペルーからはボルアルテ大統領が出席した。チャンカイ港の開港により、ペルー・中国間の輸送は10日短縮されるとともに、物流コストは20%削減される。また、ペルー・中国間の輸送日数は25日を予定している。

(イ)今年3月には、エクアドルの現地企業が在ペルー・エクアドル大使館の協力の下、チャンカイ港の建設現場を視察し、また同年9月には、中国遠洋海運集団(COSCO)(注:中国国営の海運大手であり、チャンカイ港に60%出資するとともに、ペルー議会は COSCO に港の独占権を認めている)が、エクアドルのグアヤキル市にて同港のプロモーションを実施した。

(ウ)リバデネイラ・エクアドル輸出業者連盟(FEDEXPOR)会長によれば、現在輸出セクターはチャンカイ港までの海運及び陸運を含む物流ネットワークの構築を検討していると同時に、主な輸送の対象商品としては、バナナ、エビ、カカオやその他の農産食品が挙げられるとした。

(エ)また、カンボサーノ・エクアドル輸出組合法人(CORDEX)会長は、ペルーのチャンカイ港の開港はエクアドル企業の関心を高めているものの、利用するためには、物流コストが安く、かつ物流を円滑にするルートが確立されることが前提である旨述べた。また、同会長は、特にエビの主要輸出先が中国であることから、エビ関連業者間ではチャンカイ港に対する期待が高まりつつあるとした。

(オ)さらには、サラサール・エクアドルバナナ商業化・輸出協会(Acorbanec)会長は、チャンカイ港開港のメリットは、輸出日数の削減や隣国の韓国も視野に入れた輸出が可能である点を挙げた。また、同会長はチャンカイ港の関係者と協議をした旨明かすと同時に、2025年始めには同協議の進展が見込まれている旨述べた。